

## 年金トピック (退職給付会計)

No.2023-19

第 5 号

2023 年 5 月 26 日  
団体年金事業部

## IFRS 適用時の退職給付会計

2010 年 3 月期から一定の要件を満たす国内企業について、連結財務諸表における国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards 以下、IFRS) の任意適用が可能となり、2014 年には「日本再興戦略」の成長戦略の一環として「IFRS 任意適用企業の拡大促進」が挙げられるなど、IFRS の任意適用には現在も関心が向けられています。

また、会計基準のコンバージェンス (共通化、統一化) の動きを経て IFRS との差異は縮小したため、任意適用への障壁は下がりました。しかし、そのような中でも日本基準をそのまま適用できない会計分野も残っており、ここではその一つである退職給付会計について IFRS との相違点を中心に解説いたします。

## &lt; 目次 &gt;

1. はじめに
  - (1) IFRS とは
  - (2) IFRS 任意適用の推移
  - (3) IFRS の初度適用
  - (4) IFRS における退職給付会計
2. IAS19 と日本基準の退職給付会計の相違点
  - (1) 債務評価の比較
    - ① 退職給付見込額の期間帰属
    - ② 割引率
    - ③ 将来の死亡率の改善
    - ④ 簡便法の適用
  - (2) 退職給付費用の比較
  - (3) 開示項目の比較
    - ① 感応度分析
    - ② 数理計算上の差異の発生要因の内訳
  - (4) 貸借対照表計上額の比較
3. 最後に

## 1. はじめに

### (1) IFRS とは

IFRS とは、IASB（国際会計基準審議会）が作成している会計基準のことで、欧州連合（EU）で域内上場企業の連結財務諸表に適用が義務付けられたことを契機に世界的に広く採用されている会計基準です。米国や中国など自国基準を維持しつつ国際会計基準とのコンバージェンス（共通化、統一化）を進めている国もあります。

日本においては、強制適用は継続検討としつつ、会計基準のコンバージェンスの動きと並行して、2010年3月期から一定の要件を満たす国内企業について、連結財務諸表におけるIFRSの任意適用（連結財務諸表はIFRSに基づき作成、個別財務諸表は日本基準で作成）が可能となりました。

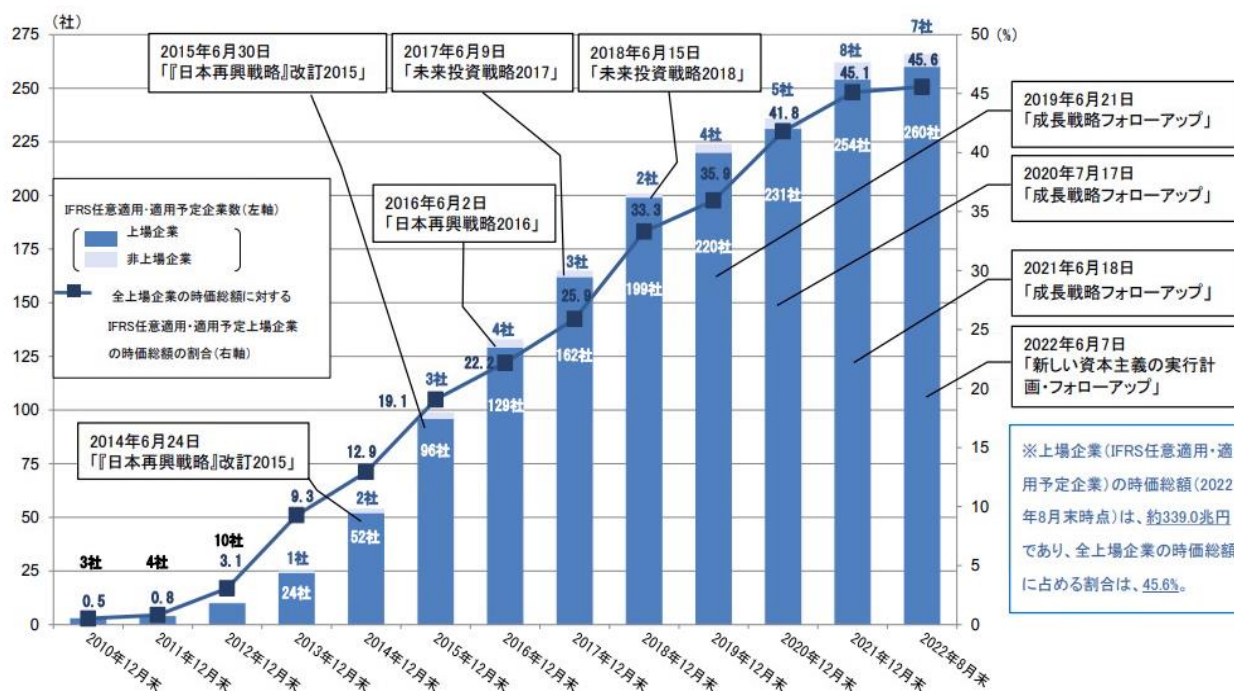
なお、IASBが作成した基準とIASBの前身であるIASC（国際会計基準委員会）が作成した基準を合わせた全体を、一般的に「IFRS」又は「国際会計基準」と呼んでいます。

### (2) 国内IFRS任意適用の推移

図表1のとおり2022年8月末時点で、上場企業では260社がIFRSを任意適用しており、東京証券取引所上場会社の約7%の企業が導入していることとなります（2023年3月末現在では適用企業の80%以上をプライム市場が占めており、スタンダード市場が16社、グロース市場が29社とそれぞれ10%前後となっています）。

また、時価総額ではIFRS適用企業が45.6%を占めており、時価総額の大きい企業ほど、IFRS適用が進んでいると考えられます。

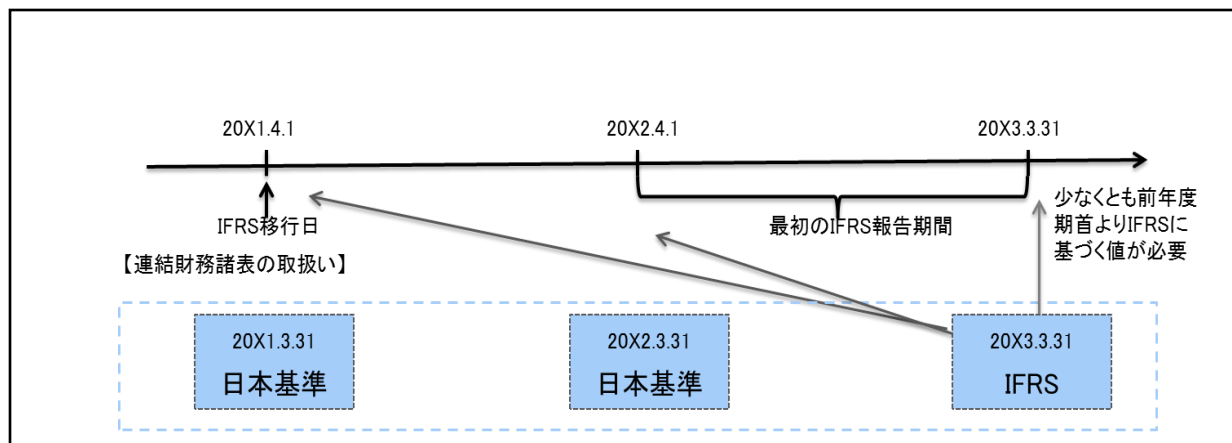
【図表1】2022年8月末時点のIFRS適用状況（出所：企業会計審議会総会・第9回会計部会）



### （３）IFRS の初度適用

最初の IFRS 報告期間の少なくとも前年度の期首を IFRS 移行日として、IFRS 基準に基づく決算数値を作成する必要があります。例えば、20X2 年 4 月 1 日～20X3 年 3 月 31 日を最初の IFRS 報告期間とする場合は 20X1 年 4 月 1 日を IFRS 移行日として IFRS に基づく値を作成する必要があります。（図表 2）

【図表 2】IFRS の初度適用



### （４）IFRS における退職給付会計

IAS<sup>1</sup>19（従業員給付）は IFRS を構成する会計基準であり、従業員が提供した勤務の対価として支給されるすべての給付の会計処理を取り扱っています。

こうした従業員給付は広範囲にわたるため、IAS19 では、従業員給付を「退職後給付」「短期従業員給付」「その他の長期従業員給付」「解雇給付」の 4 つに分類し、それぞれに会計処理等を定めています。この中の「退職後給付」が日本基準の「退職給付会計」に相当します。

2012 年 5 月に日本基準の退職給付会計は IFRS へのコンバージェンスを目的として改正され、IFRS との差異は縮小しましたが、完全に一致したわけではないため、IFRS を適用する企業は日本基準で採用している退職給付会計を IAS19 に適合させる必要があります。

次項では日本基準の退職給付会計と IAS19 の主な相違点について解説いたします。なお、日本基準の退職給付債務は IAS19 では確定給付制度債務など用語が異なることがありますが、特に断りの無い場合は日本基準の用語を使用します。

<sup>1</sup> IAS : International Accounting Standards…IASB の前身である IASC が作成した基準

## 2. IAS19 と日本基準の退職給付会計の相違点

### (1) 債務評価の比較

IAS19 適用時の退職給付債務の評価方法として、下表の4点が日本基準との比較で重要になります。

【図表3】日本基準とIAS19の債務評価の比較

項目		日本基準	IAS19
退職給付見込額の期間帰属		期間定額基準 or 給付算定式基準	給付算定式基準
割引率	基礎	国債、政府機関債、優良社債	原則、優良社債
	設定方法	・デュレーションアプローチ ・加重平均期間アプローチ ・イールドカーブ直接アプローチ ・イールドカーブ等価アプローチ	・イールドカーブ ・イールドカーブに基づく単一の加重平均の割引率 ・代替的な方法
	重要性基準	あり	なし(毎期見直し)
将来の死亡率の改善		見込むことができる	原則見込む
簡便法の適用		規定あり	明確な規定なし

#### ① 退職給付見込額の期間帰属

期間帰属とは、退職給付見込額の各期の発生額の計算方法であり、各期の発生額を入社から期末まで積み上げたものの現在価値が退職給付債務になります。

日本基準では期間定額基準と給付算定式基準の選択適用が可能です。IAS19では給付算定式基準のみです。そのため、日本基準で期間定額基準を採用している企業はIAS19用として、日本基準とは別に給付算定式基準の計算を行う必要があります。

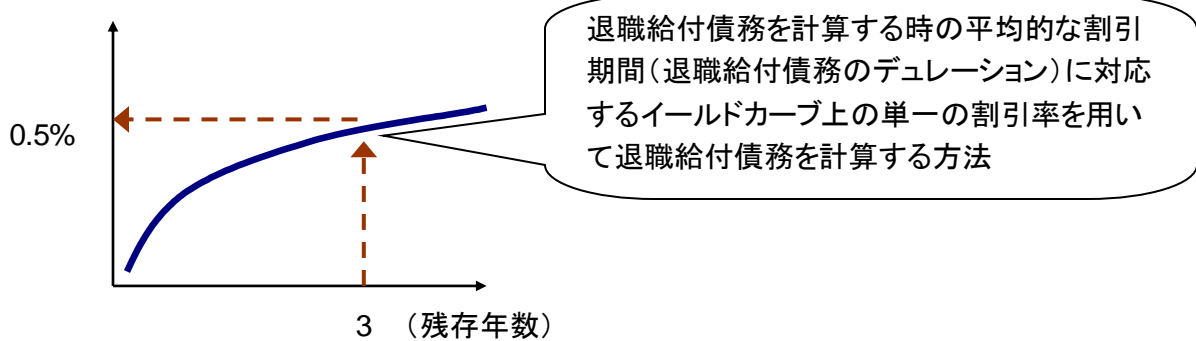
#### ② 割引率

日本基準では割引率の基礎となる債券は「国債、政府機関債、優良社債」とされていますが、IAS19では「優良社債」とされています。また、日本基準で規定されている割引率の見直しに関する重要性基準は、IAS19では規定されていないことから、割引率は毎期見直しが必要です。

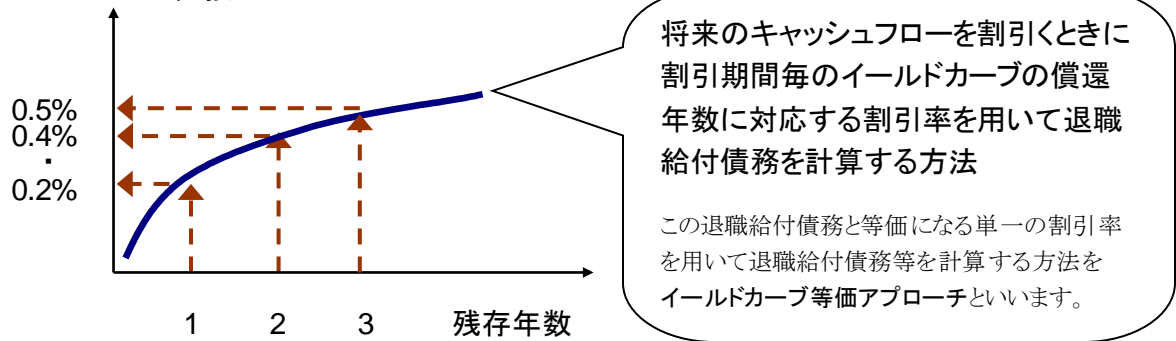
一番大きな相違点と考えられるのは割引率の設定方法です。日本基準で標準的に採用されているデュレーションアプローチ(図表4参照)はIAS19では代替的手法と位置付けられており、IAS19適用時にイールドカーブ直接アプローチやイールドカーブ等価アプローチに変更するケースが見られます。デュレーションアプローチを継続採用する場合は、監査法人等へ相談することが望ましいと考えられます。

【図表 4】割引率の設定方法の比較

デュレーションアプローチのイメージ



イールドカーブ直接アプローチのイメージ



### ③ 将来の死亡率の改善

IAS19 では計算の前提のひとつである死亡率に、将来の改善を反映する必要があります。ただし、結果への影響が重要でないと見込まれる場合には簡略化された前提を使用することも可能です。日本基準では、重要性が高い場合などに反映することが考えられるとされていますが、反映していないことが多いため、IAS19 適用時にはその影響を把握したうえで対応することになります。

なお、終身年金のある制度では、死亡率の改善（長寿化）による債務・費用の増加が見込まれますが、確定年金や退職一時金制度であれば債務・費用への影響は限定的と考えられます。

### ④ 簡便法の適用

日本基準では従業員数が300名未満等の基準を満たしていれば、退職給付債務を自己都合要支給額等の簡便な方法で計算する、いわゆる簡便法が認められています。

しかし、IAS19 では簡便計算による近似値の使用は規定されていますが、日本基準のような簡便法の適用については明確な記述はありません。このため、日本基準で簡便法を適用している企業では、原則的な計算で算定した退職給付債務の近似値となっているかを把握したうえで、継続可否を判断することになると考えられます。



### （３）開示項目の比較

IAS19 では日本基準よりも多くの開示が必要となり、その中には「感応度分析」や「数理計算上の差異の発生要因の内訳」等、数理計算が必要な項目もあります。

#### ① 感応度分析

退職給付債務が数理計算上の仮定の変化によってどのように影響を受けるのかを示したものが感応度分析です。割引率の変動による感応度は特に重要な数理計算上の仮定として、図表7のように開示されるケースが多く見られます。

【図表 7】 感応度分析の開示例

		前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.5%の上昇	(2,000 百万円)	(2,100 百万円)
	0.5%の低下	2,200 百万円	2,300 百万円

#### ② 数理計算上の差異の発生要因の内訳

IAS19 では退職給付債務の期首・期末残高調整表で、数理計算上の差異を「人口統計上の仮定より生じた数理計算上の差異」と「財務上の仮定より生じた数理計算上の差異」に区分して開示します。

【図表 8】 退職給付債務の期首・期末残高調整表の開示例

退職給付債務の期首残高	***
当期勤務費用	***
利息費用	
再測定	
人口統計上の仮定より生じた数理計算上の差異	
財務上の仮定より生じた数理計算上の差異	
その他	
・	
期末の残高	***

なお、IAS19 の「数理計算上の差異」は「再測定」とよばれる項目の構成要素の1つであり、再測定には他に「制度資産に係る収益」と「資産上限額の影響の変動」があります。「制度資産に係る収益」は日本基準の年金資産から生じる数理計算上の差異に相当しますが、「資産上限額の影響の変動」(次項参照)は IAS19 特有の要素です。



#### (4) 貸借対照表計上額の比較

日本基準では年金資産が退職給付債務を上回っている場合、その積立超過額を全額「退職給付に係る資産」として資産計上します。

一方 IAS19 では年金制度の積立超過から経済的便益を得ることができる額のみを資産計上できる金額として制限を設けており、これを資産上限額(アセットシーリング)といいます。

	日本基準	IAS19
資産計上額	年金資産－退職給付債務	以下の①、②のうちいずれか小さい金額 ①年金資産－退職給付債務 ②制度からの返還(※)又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益(アセットシーリング)

※ 資産上限額の解釈には幅がありますが、確定給付企業年金では制度からの返還による経済的便益は存在しないものとして算定することが一般的と考えられます。

ここで、「将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益」は下表のとおり定められております。

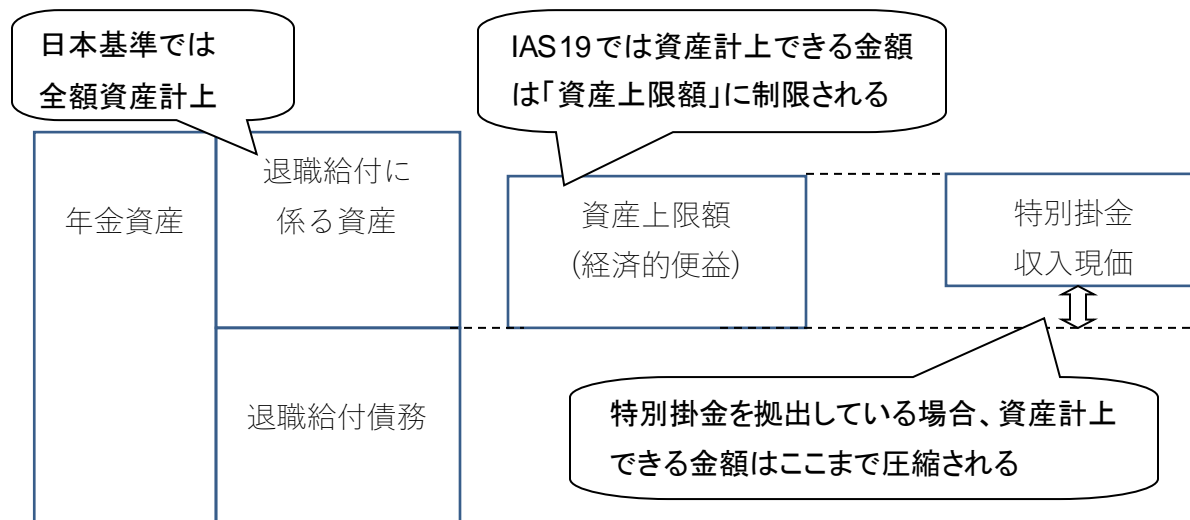
「将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益」

＝「将来の勤務費用の現在価値」－「将来の標準掛金の現在価値」

また、積立超過であるかどうかに関わらず、企業が最低積立要件に基づく過去の勤務に係る既存の不足額を補うための掛金を支払う義務がある場合には、支払うべき掛金が制度への支払後に利用可能とならない範囲で企業は義務が発生した時に負債を認識しなければならないとされています。

このことから、特別掛金を拠出している場合は図表9のように資産計上額が圧縮(負債の追加計上)されることがあります。なお、アセットシーリングを日本の確定給付企業年金制度に適用した場合、その取扱は明確ではない点もありますので、監査法人等にご相談ください。

【図表9】アセットシーリングと資産圧縮のイメージ





### 3. 最後に

これまで見てきた通り日本基準と IAS19 では純損益に計上する退職給付費用の違いなど、差異が埋まらない会計処理がある一方で、退職給付債務はそのまま IAS19 に適用できる場合や、少し前提を変更したうえで統一できることがあります。

また、資産上限額といった IAS19 特有の概念等、IFRS 任意適用の検討の際にはこれら日本基準との相違点を把握することが重要であり、今回の解説が少しでもお役に立つことができれば幸いです。

関連テーマとして、年金トピック(「退職給付会計(国際基準:IAS19)の概要」)でも解説していますので、ご参照ください(<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=950>)。